

福祉局が抱える主な経営課題とその解決策について

坂田 洋一

福祉局は、高齢者施策、障がい者施策、生活困窮者の自立支援、地域福祉の推進など普段の市民生活に直接かかわる施策を担い、市民が自分らしく健康で安心して暮らし続けることができる社会の実現を使命とする局である。

担当する分野が広範にわたることから、施策毎の個別課題も数多くあるが、福祉施策を推進していく上で共通する課題と解決に向けた取り組みを3点に絞って述べる。

1. 複雑化、多様化、深刻化する生活課題への対応

本市は、これまで先駆的に福祉施策の充実に取り組んできた中で、平成12年の社会福祉基礎構造改革において、民間活力の導入が推進され、福祉サービスの提供形態が「行政による措置」から「支援を受ける方自身の契約」へと変換されたことは、非常に大きな制度改正であった。新たに創設された介護保険制度などはその代表例だが、民間の事業者が参入するようになり、20年を経過した今日、身近なところで体系化された専門性の高いサービスを受けることができる生活が定着してきた。

一方で、福祉サービスの体系化が進めば進むほど、その制度の狭間に陥りやすくなるという問題に加えて、少子高齢化や地域コミュニティの衰退などの時代背景を反映して、生活課題が複雑化・多様化・深刻化してきている。例えば、80代の認知症の親がひきこもりの50代の息子の生活を支えて困窮するような「8050問題」などは、課題が複雑であり、高齢や生活困窮といった施策ごとの専門性の高さだけでは解決できないケースとなっている。

このため、本市においては、複合的な課題を抱える方が制度の狭間に陥らないよう、相談支援機関同士がしっかりと連携し、支援方針を話し合う場をコーディネートするなど、課題を解決する仕組みづくりに取り組んできた。今後、より一層、行政のコーディネート機能を強化させるとともに、単に相談支援機関に繋いで支援終了とするのではなく、相談者に寄り添った伴走型支援の充実に努め、複合的な課題の解決につなげていきたい。

2. 地域社会から孤立している方への対応

課題を抱える方の中には、地域社会から孤立し、セルフネグレクト状態に陥り、窓口に相談に来ていただくことなど到底困難な方もおられる。また、行政等の支援を拒否している方も多い。このような方にこそ支援の手を差し伸べる必要があることから、孤立している方のもとへこちらから出向き、何とか個別ニーズを把握することが極めて重要であると認識している。

しかしながら、このようなニーズの把握を、行政だけで行うことには限界がある。やは

り、地域生活の中に埋もれている福祉ニーズは、地域の一員として共に暮らしておられる地域の方にしか把握することはできないと考える。

このため、本市の約 4,000 人の民生委員・児童委員の方々、また、ふれあい食事サービス等の地域活動を行っていただいている方々など、地域住民のご協力を得ながら、支援を必要とする方の発見に努めていかなければならない。

地域生活の中で発見された福祉ニーズを、本市が前述の専門的な相談支援機関同士の連携の場へつなぎ、多くの方との関わりの中で課題を解決していくなど、地域と行政が一体となり取り組みを進めていくことが重要である。

3. 福祉人材の育成、確保について

福祉施策については、他の業種と比較してもマンパワーに頼る事業が多く、人材の育成と確保は必要不可欠である。しかしながら、本市職員については、委託等に伴う現場経験の不足、民間施設等で働く介護職員については、慢性的な人手不足、さらに、福祉を身近な地域で支えていただいている方についても、高齢化や「なり手」不足といった福祉人材に関する課題が顕著になっている。

どの課題についても、一朝一夕で解消できるものではないが、本市職員については、若手職員を対象として民間福祉施設での体験研修を行い、現場で今何が求められているのかを直接肌で感じる機会の確保などに努めている。また、民間の介護人材不足については、社会福祉施設で働いておられる方に、実際の体験や仕事上の喜びを投稿いただき、作品の表彰等を通じて介護職場の魅力や「やりがい」を広く発信している。さらに地域の人材不足については、小学生の時から福祉を身近に感じてもらえるよう授業で取り上げていただくことや、実際のボランティア体験などを通じて、福祉に対する正しいイメージを持ってもらえるよう地道な取り組みを行っている。

人材の育成には長い時間を要し、それぞれの分野で活躍していただくようになるまでには、さらに長期にわたる継続した取り組みが必要となるが、多くの方から意見をお聞きし、協力も得ながら、将来のために今できることに取り組んでいきたい。

4. むすび

福祉施策は、市民の誰もが人生のいずれかの時期に必要とするものであり、基礎自治体が実施する施策の中でも、特に市民生活と結びつきが強いものである。このことから、社会情勢の変化や市民の福祉ニーズの変化を的確に捉え、常に支援を必要とする方に寄り添った施策の構築に取り組まなければならないと考えている。

この信念のもと、私自身がしっかりとリーダーシップを発揮し、高い使命感を持つ福祉局の仲間とともに、市民はもとより大阪の福祉にかかわる全ての方に信頼される福祉行政の推進に、全力で取り組んでいきたい。